

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1176 介護予防特定高齢者施策事業	会計	09	介護保険事業特別会計
基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	款	03	地域支援事業費
施策	3 介護予防の推進	項	01	介護予防事業費
		目	01	介護予防特定高齢者施策事業費
		細目	101	介護予防特定高齢者施策事業費
		細々目		
基本計画該当頁	72	担当部課	コード	130800
行革大綱の重点事項番号		名称		地域包括支援センター
		評価者氏名		澤田洋子
		連絡先		26 - 1521 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
・65歳以上の高齢者(特定高齢者把握事業) ・要介護状態等になるおそれの高い虚弱な65歳以上の高齢者(特定高齢者介護予防事業)	(※対象件数)	要介護状態に陥る可能性の高い高齢者(特定高齢者)の低下した身体・精神機能が改善され、要介護状態になることを未然に防ぐことができる。ひいては、介護保険サービスを利用する方が減少し、経費の削減を図ることができる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		地域支援事業実施要綱
事業内容	【特定高齢者把握事業】 生活機能評価を実施し(三重県医師会に委託)、要介護状態等になるおそれの高い虚弱な高齢者を把握する。 【特定高齢者介護予防事業】 個別の介護予防ケアプランに基づき、介護予防事業を実施する。 《事業の種類》運動器機能向上教室、口腔器機能向上教室、栄養改善事業、訪問型介護予防(うつ予防等)事業	状況変化等 特定高齢者の把握については、19年度は18年度と比較して認定基準が緩和されたため(実施要綱の改正)、多くの特定高齢者が把握される結果となった。生活機能評価は平成19年度までは、老人保健法の中で基本健康診査と一体的に実施されてきたが、老人保健法の改正により、当事業は介護保険法に引き継がれた。基本健康診査に代わって、20年度より医療保険者による特定健康診査が実施されることになり、県医師会と調整を図り、生活機能評価と同時実施できることとなった。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
生活機能評価実施者数	人	目標 9500	目標 9700	9720	9740
		実績 9631	実績 9703		
特定高齢者把握数	人	目標 475	目標 485	950	970
		実績 263	実績 909		
通所型介護予防教室受講者実人員	人	目標 155	目標 135	50	70
		実績 5	実績 26		
訪問型介護予防事業対象者数	人	目標 84	目標 100	350	350
		実績 98	実績 350		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
通所型介護予防教室受講者のうち身体状況に改善のみられた方の率	身体状況の改善のみられた方/受講者 × 100	%	目標 80 実績 80	目標 80 実績 80	80	80
生活機能評価実施率	生活機能評価実施者数/(65歳以上人口-介護認定者数) × 100	%	目標 50 実績 47.5	目標 50 実績 47.3	50	50

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	介護予防事業受講者については、身体状況に改善のみられた方が80%にのぼり、介護予防の目的が果たされた。
達成度	2	生活機能評価の実施率はほぼ目標を達成したが、通所型介護予防教室は目標受講者数を下回った。
効率性	3	介護予防教室の実施により8割の方に身体状況等の改善がみられ、介護認定、介護給付を未然に防ぐことができコストの増加に歯止めをかけることができた。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	介護予防事業への受講者の増加を図り、介護予防を効果的に行うために、事業の実施時期や内容等について検討を行う。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	業務費			13	委託料			1,566	業務費			180	業務費			266
		委託料			6,177					委託料			94,895	委託料			111,535
		備品購入費			10												
進捗率(%)		事業費計(A)		Σ	6,200	事業費計(A)		Σ	1,566	事業費計(A)		Σ	95,075	事業費計(A)		Σ	111,801
事業投入人員		人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	1.6	人	11,520	人件費(B)	1.6	人	11,520
フルコスト(A)+(B)					11,240				6,606				106,595				123,321

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	6,200	1,566	95,075	111,801
Aの財源内訳	国庫支出金	1,550	391	23,769	27,950
	県支出金	775	196	11,885	13,975
	地方債				
	受益者負担				
	その他	3,100	783	47,537	55,901
	一般財源	775	196	11,884	13,975
	計	6,200	1,566	95,075	111,801
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国交付金25%、県交付金12.5%、1号保険料19%、2号保険料31%、一般財源12.5%	国交付金25%、県交付金12.5%、1号保険料19%、2号保険料31%、一般財源12.5%	国交付金25%、県交付金12.5%、1号保険料19%、2号保険料31%、一般財源12.5%	国交付金25%、県交付金12.5%、1号保険料19%、2号保険料31%、一般財源12.5%